

西安事変と「中国統一化」論争

松田昌治

はじめに

中華人民共和国（中国）にとつては、一九九五（平成七）年は抗日戦争勝利五十周年という記念の年にあたる。その一方で、中国において解決されていない難問の一つに、台湾との統一問題がある。中国の方は、江沢民総書記の一九九五年一月三十日の声明などにより台湾への武力侵攻の可能性を条件つきに否定しているが、一方の台湾において鄭浪平というジャーナリストによって書かれた、中国が台湾を武力侵攻するというシミュレーション小説『一九九五閏八月』（商周文化公司刊、邦訳『中国 台湾侵攻Xデー』、サリュート刊）がベストセラーになるなど、中国と台湾の関係は依然として緊張感に包まれている。

この中国と台湾との統一問題がこの先どのように推移していくかに関しては、日本の論壇においても戴國煒氏をはじめとして活発な議論がなされており、さまざまに意見の分かれるところである。ところが、今を去る約六十年前にも、中国（大陸）が統一の方向に向

かっているか、いないか、という議論が日本の知識人たちによって活発に行われたことがある。それが、本稿の中心課題となる一九三六（昭和十一年）年の西安事変に端を発する「中国統一化」論争である。そこで、本稿ではまず「西安事変」やその主人公である張学良らについての現在から見た歴史的評価の問題を考えたあと、「中国統一化」論争における日本の知識人たちの発言を詳細に分析して、そこから現在の日本人の中国認識に有効な「遺産」となるものを導き出したいと思う。

一 西安事変とその歴史的評価

所謂「西安事変」とは、当時中国（大陸）において蒋介石が率いる中国国民党と、毛沢東の率いる中国共産党との間で内戦が行われ、かつ日本軍との全面戦争の危機に直面していた緊迫した状況にあって、国民党東北軍の張学良と十七路軍（西北軍とも呼ばれた）の楊虎城が、一九三六（昭和十一年）年十二月十二日にその最高司令官である蒋介石を西安郊外の華清池に逮捕・監禁するという「兵諫」を

もって、内戦の即時停止と挙国抗日を蔣介石に要求した事件である。結局、この事件は中国共産党の周恩来の説得などによって蔣介石が「内戦停止・一致抗日」の実行を口頭で承認したことにより、同年十二月二十四日に蔣介石が無事釈放され南京に帰還することにより解決した。その後、第二次国共合作が成立し、抗日民族統一戦線の結成へとつながっていくことになる。

しかし、この事件の主人公である張学良は約半世紀にわたり中国・台湾において軟禁状態におかれ、一方の楊虎城は内戦のさなかの一九四九（昭和二十四）年九月六日に処刑されるという、悲惨な運命をたどることとなった。

この「西安事変」は、未だに謎が多い。台湾で拘束されていた張学良が一九九〇（平成二）年に自由の身になってマスコミの前に姿を現して以来、再びこの事件が最近注目されているが、当の張学良がこの事件の核心について何も語らないため、真相の解明は一向に進まない。現在、中国（大陸）と台湾では張学良の評価は全く正反対である。それは、中国においては張学良が中国抗日民族統一戦線の成立を導いた「中国民族の英雄」であるのに対し、台湾においては蔣介石を監禁したという過去から彼の完全な復権がなされていない、という事実である（張学良は現在九十四歳だが健在で夫人とともにハワイに在住）。これは、「西安事変」と張学良の評価が現在の中国と台湾のそれぞれの国家体制に大きく規定されていることを示すものである⁵⁾。

日本の歴史学界においても、日中戦争史・中国抗日戦争史を研究する者にとっては、「西安事変」は重要な契機となる事件であり、

また、この事件に関する解釈は様々である。以下、最近のいくつかの「西安事変」に関する見解をまず紹介しておく。

まず、岸田五郎氏は、日本により追い込まれていた張学良がこの「西安事変」を起こした結果、中国共産党が生き返った。国民党のなかには西安事変がなければ共産党に敗北することはなかった、という意見があるのもこのためであり、中国共産党にも同様の見解があるからこそ、張学良と楊虎城を「千古功臣」と讃えている、とす⁶⁾。確かに、当時中国共産党は国民党の圧迫により危機的状況にあったが、この「西安事変」にうまく介入したことにより、国民党と協力関係になることができた。その意味では、張学良たちは中国（大陸）にとっては「英雄」となりうる。逆に、台湾にとっては、張学良は中国国民党による「中国統一」の道を阻害した「逆臣」として扱われてしまうことになる。事実、半世紀にわたり国民党により軟禁状態にあった張学良が解放されたのは、台湾社会の民主化・自由化の進展によるものであった。

つぎに、西村成雄氏は、西安事変は「非公式ナショナリズムとしての抗日政治空間が可視的なものとして全国民の前に呈示されたことを意味し、このことはむしろ抗日政治のための国民国家的凝縮性を高める役割を果たしている」とする⁷⁾。西村氏によれば、それ以前に国民国家としての政治体制強化を維持することに成功した国民政府（国民党政権）の「公式ナショナリズム」が「安内攘外論」であって、それと対抗関係にあったのが「非公式（民衆的）ナショナリズム」である。すなわち、西安事変の勃発によってこの二つのナショナリズムがうまく融合されて、国民政府の国民国家としての強

化が推進されていった、ということであろう。西村氏にとって、中国の「近代的国民国家」形成の過程の第三段階がこの「国民政府」の時期であり、第四段階が中華人民共和国の成立である。⁽⁸⁾西村氏は、国民政府の国民国家としての成熟度を大きく評価するのである。その意味では「西安事変」が中国社会に果たした歴史的役割はとてまた大きなものと言える。

そして、安井三吉氏は、西安事変は「張学良と楊虎城が、西安を中心とする紅軍・東北軍・西北軍の『三位一体』による『西北大連合』を背景にして発動したものであるが、その平和的解決と、張学良の軟禁という思いがけない結末をともなして、『西北大連合の解体をもたらした、かわって国共合作が中国政治の焦点』になり、それは『地方（地域）的抗日民族統一戦線から全国的抗日民族統一戦線への発展』である、とする。つまり、最初は地域的なものであった張学良たちの「一致抗日」は事件の進展とともに全国的な「抗日戦線」へと発展していった、ということであろう。事実、張学良を失った東北軍は、内紛による分裂という結果をまねき、その歴史的役割を終える。⁽¹⁰⁾ということは、第二次国共合作は、西安事変の意外な展開により成立するに至った、と言えるであろう。

以上、三人の研究者の「西安事変」に関する歴史的評価を紹介してみたが、各人各様であり、この事件をどういう視点から見るとによって、その評価は変わってくる。例えば、岸田五郎氏は西安事変よりむしろ張学良という人間その人の思想や行動を中心に分析しているし、西村成雄氏と安井三吉氏はそれぞれ「中華民国史」、「中国抗日戦争史」の立場から西安事変を分析して、その意義を求めている。

るのである。

そこで、一九三〇年代の日本の知識人たちが「西安事変」を同時代的に解釈して高度な議論を展開した「中国統一化」論争を分析していくことが、現在における「西安事変」分析、ひいては現在の中台統一問題を考える際にも大きな示唆を与えてくれるものと思われる。むろん、先に見た現在の研究者たちと同様に、この「中国統一化」論争における当時の知識人たちも、その立場の違いから「西安事変」に対する見解は様々なものであった。

二 尾崎秀実「張学良クーデター」の意義

一九三六（昭和十一年）年十二月十二日に勃発した西安事変について、一番最初に発言したのは、当時朝日新聞社に在籍していた尾崎秀実（おさき・ほつみ、一九〇一―四四）である。尾崎は一九三七（昭和十二年）年の『中央公論』一月号に、「張学良クーデター」の意義⁽¹¹⁾という論文を発表した。尾崎は、この論文の冒頭において西安事変の本質について述べる。「……これ（西安事変―引用者）は単に『発展途上』にある支那に起った突発的な事件ではなくして、実に現代支那社会の持つ基本的な矛盾の端的な表現であるという点である⁽¹²⁾。この『基本的矛盾』とは果たして何か。尾崎は、西安事変の経過を紹介したのち、張学良率いる東北軍が、蒋介石の国民党に苦行を強いられたいことを説明する。そして張学良が「乾坤一擲の大芝居」を試みたという可能性を尾崎は指摘する。また、この事件の裏には、「支那流の取引」があると推定する⁽¹³⁾。

そして尾崎は、この張学良のクーデターには中国共産党の関係が

あると推定し、それが中国社会的の「人民戦線」を分裂させる可能性は確かにある、としながらも中共がこのクーデターを契機にしてその勢力を拡大している、とする⁽¹⁶⁾。

また尾崎は、日本の政策についても、南京政府の無力化のために中国東北の実力者は日本に接近することになり、それは日本にとつて好都合であるという解釈も成り立つが、真の問題はそうではないとして、真の問題は「更に一層広く、かつ一層深い処に横たわっている」、「今日支那に於ける抗日意識の深刻なることはかつての東北の大軍閥張学良をすらその戦線の内に巻き込む程に及んでいることを思うべき」であり、「今日支那の抗日意識の深刻なることは、支那に於ける戦線を截断二つに分かつとともに、日本は自らその一つ、人民戦線と対峙することになるであろう⁽¹⁷⁾」としている。尾崎は、中国社会的に潜む根深い抗日意識に注目して、それが日中関係における深刻な問題であることを指摘するのである。

この論文で最後に尾崎は、中国社会的の統一と建設について、国民政府が西安事変のためにそれが挫折したとの深い怨恨を述べているが、この事件は実際は、「実にたまたま支那社会に内在する矛盾の一端が爆発に過ぎない」のであって、「かくの如き状態に於て果して真の『統一』が存在し得るのであるか⁽¹⁸⁾」として、国民政府による中国社会的の統一を疑問視するのである。

こうして尾崎は、この「張学良クーデターの意義」において、現代中国社会的に潜むさまざまな矛盾点や、抗日意識の深刻さをよく分析した。この当時の日本の新聞は、張学良独立政府がソ連と協定を結んだ、と報じた。これは明らかに誤りであった。尾崎秀実の

ように、中国における民衆運動の側からの「抗日民族統一戦線」の結成を予見したものはなかった⁽¹⁹⁾。尾崎のこの論文が、現代中国社会的を研究していた当時の日本の知識人をおおいに刺激したことは間違いないであろう。

三 矢内原忠雄「支那問題の所在」

そして、「中国統一化」論争の幕開けとなった論文は、一九三七（昭和十二）年二月の『中央公論』に発表された、当時東京帝国大学経済学部教授であった矢内原忠雄（やないはら・ただお、一八九三—一九六一）の「支那問題の所在」であった。

まず、矢内原はこの論文の冒頭で「西安事件の劇的效果として鮮かに浮び出た情勢は、南京政府を中心としたる支那民族国家統一の促進と抗日態度の強化である⁽²⁰⁾」と述べ、その中国社会的の現状に関する基本的態度を示す。そして矢内原はその持論を展開していく。矢内原は、西安事変がその結果として中国社会的について明らかにしたこととして「支那の場合は、明治政府に相当する社会的地位を占むるものは南京政府」であり、また「南京政府の政治的軍事的財政的基礎の鞏固なること⁽²¹⁾」である。その理由として矢内原は「浙江財閥を以て代表せられる支那資本主義が南京政府の財政的基礎であることを明確にしたこと⁽²²⁾」などを挙げて、さまざまな南京政府の基礎の強さを説明したのち、「西安事件の結果は、…国家統一事業担当者としての南京政府の実力と、その政策の方向を明らかにしたものであり、又対外的には英米仏の暗黙の支持及びソヴィエット・ロシアとの衝突回避による抗日態度の強化⁽²³⁾」であるとしている。このよう

に、矢内原は政権担当者としての南京政府の存在の絶対性を強調するのである。

そして矢内原は、中国社会の発展性について述べる。「西安事件の突発が世人に与えたる第一印象は、『支那とは何ぞや』、『支那とは何であるか』との疑問を新にしたる事であった。而して西安事件そのものがこの疑問に対して与えたる解答は、『支那は民族国家としての統一過程にあり、而して南京政府はこの事業の担当者である』との事であった⁽²⁴⁾。そうであるならば、その南京政府によって統一される中国社会は、どのような社会になるのか。『……支那社会の発展方向が資本主義化にあり近代の統一国家にあることは疑うを得ざる事実であり、而してその発展の担当者が浙江財閥によって支持せられるところの南京政府であることも亦、一の社会的必然の事実であって決して偶然の出来事ではなく、況んや蔣介石一個人の個人的勢力によるのではない⁽²⁵⁾』。

矢内原は、中国社会の現状を分析した結果、南京政府を担当者とすることの資本主義的発展の要素を認めた。矢内原によれば、この中国社会の資本主義的発展は、国内的要素によっても、外国資本の要求からによっても成しうるものであり、また中国社会は「民族的統一へ向って努力するのであり、而してその成功の程度は国内社会の近代資本主義化によりて支持⁽²⁶⁾」される。そして矢内原はその歴史的事件から中国社会の民族的國家統一の進歩を認め、中国が民族国家として成立している基礎的事実を社会的・政治的・経済的・対外的・思想的の五つの方向から認める⁽²⁷⁾。

この論文の最後で矢内原はつぎのように言う。「支那問題は以上

の如くであり、その中心点は民族国家としての統一建設途上に邁進するものとしての支那を認識することにある。……この認識に基づいて支那の民族的國家統一を是認し、これを援助する政策のみが、支那を助け、日本を助け、東洋の平和を助くるものである⁽²⁸⁾」。

以上が矢内原忠雄「支那問題の所在」の概要である。その論点は明快であり、日本は、南京政府・浙江財閥を担い手として民族的統一国家・資本主義国家への発展的過程にある中国社会を十分に認識する必要がある。そしてその中国を援助する政策が日本に求められたものであり、それが東洋の平和を助けることになる、そのように矢内原は主張する。

だが、この論文には問題点が多い。一つは、矢内原が中国社会における中国国民党・南京政府・浙江財閥の役割にばかり注目していて、中国共産党、そして中国民衆の抗日意識に全く関心を向けていないことである。

また、もう一つは矢内原が中国社会が国家的・民族的統一化、資本主義化の方向に発展していると信じて疑っていない点である。西安事変により成立したものは、第二次国共合作による抗日統一民族戦線であり、決して一層強固になった国民政府ではない。国民政府は、決して絶対的な権力基盤を持つ政権ではなかった。そして、確かに中国社会には資本主義的な要素は認められるが、それはまだ萌芽の段階であった。

これは後でも述べるが、矢内原忠雄は国際平和の理想を追求する宗教的信念から植民地の民主「自立」を説き、日本の中国大陸侵略を批判していた⁽²⁹⁾。その彼の置かれた立場から、矢内原が中国社会に

おける中国国民党・南京政府・浙江財閥の役割を過大に評価しすぎたことは指摘できるであろう。

当然、この矢内原の論文に関して、賛否両論が起きるのである。まさしく、「中国統一化」論争の幕開けであった。

四 矢内原論文批判と「中国統一化」論争

この矢内原論文に対して最初に発言したのは当時満鉄に在籍していた中西功（なかにし・こう、一九一〇—一九七三）であった。³⁰ 中西は一九三七（昭和十二年）四月に、『支那問題研究所所報』第四号に「支那問題の所在」という矢内原論文と同名の論文を発表した。中西はこの論文の中で、矢内原の「浙江財閥」の指導による「資本主義化」「国内統一」の見解に疑問を抱き、西安事変については「民衆」と「政府」の抗日方向のギャップや、「軍閥的野望」の面から考察されなければならないと指摘し、またこの事件は「南京政府の部分的修正」を通じて、「抗日と全国統一との更に進んだ段階に向っている」との見解を示した。³¹ 中西は、矢内原のような一面的な解釈を嫌い、西安事変の裏にある政治的背景や民衆の動向に注目している。また、中国社会の民族国家としての統一や資本主義的發展に關しては否定している。

つぎに矢内原論文を批判したのは満鉄嘱託・京大人文科学研究所助教授を歴任した大上末広（おおがみ・すえひろ、一九〇三—一九四四）である。大上は一九三七（昭和十二年）年、『滿州評論』第十二卷十二・十五、十七号に「支那資本主義と南京政府の統一政策」という論文を発表した。大上は、矢内原とは逆に中国社会における資

本主義的な要素の一切を否定する。³⁴ 大上は、矢内原論文を紹介しつつ、それとは全く反対の見解を示して、中国社会では半封建的・半植民地的要素が強化されていて、また、外国資本も中国社会が半封建的構成を維持することを必要としている、と述べる。³⁵ さらに大上は、外国列強と中国との関係について「後進国（中国—引用者）で輸出資本が超利潤をあげる為には、然し、輸出国と輸入国（中国—引用者）の間に、社会的構成の上に相違の存在が必要とあり、その生産方法に発達程度の差異があることを要する。支那農業に於ける半封建的・封建的構成や、大規模な且つ停滞的なマニユファクチュア存在はここに必至化されるのであろう。それは世界経済の上からみても理解される」と述べている。³⁶

大上はこうに中国社会への列強による経済的侵略を強調しながらも、南京政府を中心とする恐慌脱出のための経済諸建設を評価している。³⁷ つまり大上は、中国社会に資本主義的要素が全くないとはしていないが、その中国社会の国際関係上置かれた地位から、その發展の可能性を否定したのである。³⁸ そこから大上は、中国社会の植民地化への道を必然的に見た。³⁹

以上が、矢内原論文を批判した代表的な二つの論文であるが、矢内原忠雄はこれに対して全く反論をしていない。この理由について考えてみたい。矢内原は、経済学の分野ではマルクス主義に依拠していたが、信仰的にはキリスト教徒であった。⁴⁰ 彼は後者の立場から戦争に反対した。その平和論は、一九三七（昭和十二年）年の『中央公論』九月号に発表された「國家の理想」という論文に明確に書かれている。⁴¹ しかし、この論文は、甚だしく國家批判であるとして東

大の右翼教授から批判され、のちに削除処分とされた。そして矢内原自身も、『帝國主義下の台湾』（一九二九）など日本の帝國主義的植民政策研究においてすぐれた業績を残したにもかかわらず、同年十二月に東大を追放された。⁽⁴²⁾矢内原は、このような環境の下では、「中国統一化」論争に関してつぎの論文を書く余裕がなかったと推察される。矢内原忠雄は、この時代の言論弾圧の犠牲になった一人なのである。

五 「中国統一化」論争の展開

前出の中西功は、その晩年に一九三〇年代当時の日本国民の对中国認識を政治的観点から見れば大きく三つに分類できる、と述べている。⁽⁴³⁾第一は、もともと侵略的な帝國主義的な中国観と世界情勢観であって、その中国論として基本的なことは、中国の民族的統一、さしあたり南京の國民政府を中心とする統一を否定し、中国の分割が完全な植民地化をめざす考え方であった。⁽⁴⁴⁾この見解は、当時の日本の軍部や右翼に代表されるものであろうが、この亜流としては先の大上末広も含まれるであろう。

第二の中国論は、中国紅軍の西遷以後の蒋介石の「中央化」の進展につれて強まってきた「中国再認識論」であり、それは民族資本主義またはブルジョワジーを代表する蒋介石政府の統一を認め、それを日本の对中国政策の主たる相手とすべきことを主張するものであった。それには二つの政治的傾向があり、一つは従来の幣原外交の延長であり、帝國主義者の内部の批判派の立場で、中西はその例として橋樑（たちばな・しらき、一八八一〜一九四五）を挙げている。

る。もう一つは、反戦・反軍の率直な考え方を表現しているが、中国民族ブルジョワジーの力の結果と見る点で、中国論としては大きな弱点を持っていた。⁽⁴⁵⁾この後者の見解には、先の矢内原忠雄などが挙げられる。

第三の見解としては、矢内原論文の積極的な意義を認め、中国の民族的統一を支持する点で、それと立場を同じくするが、中国の統一を基本的には中国人民の反帝・反封建の闘争、直接には国共の抗日民族統一戦線の闘いの発展の結果であるとする点で、中国論において、またその政治的立場において大きな相違があった。⁽⁴⁶⁾この見解には中西功自身や前出の尾崎秀実らが属すると言えよう。

この中西の分類について、本稿では全面的に賛成する訳ではないが、この分類は当時の日本人の中国認識がよく分析されていて参考になる。まさしく、「中国統一化」論争の参加者は多種多様な人々である。

それでは、再び「中国統一化」論争にもどる。まず、尾崎庄太郎（おぎさき・しょうたろう、一九〇六〜一九二一）は一九三七（昭和十二）年六月、『支那問題研究所所報』第六号に「支那『統一化』を巡る諸問題」という論文を発表した。尾崎は、この論文の中で中国「統一化」をめぐる論争における代表的見解が三つある、⁽⁴⁷⁾としてその諸説を紹介する。一つ目は、矢内原の見解であり、二つ目は大上の見解である。三つ目は、「もとより資本主義化・半植民地脱化論には反対するが、同時にまた第二の見解に於ける民族解放運動黙殺に反対し、そこに進歩的意義を認めるのみならず、現在支那の『統一化』運動の決定的主動力をそこに見出そうとする」見解であり、⁽⁴⁸⁾

尾崎庄太郎自身はこの見解に属する。彼はこの立場から矢内原的・大上の二つの見解を批判し、中西功の「支那問題の所在」を高く評価する。⁽⁴⁹⁾

その中西功は、一九三七（昭和十二）年、『満鉄調査月報』八月号に「支那社会の基本的範疇と『統一』化との交渉」という論文を発表した。中西はやはり矢内原的・大上の二つの見解を紹介したあと、彼自身の見解として、「私は前節で『脱化論』（矢内原の見解——引用者）の理論的基礎を問題としつつ、それが資本主義の成熟——民族統一——解放という公式にとらわれているのを見たのであるが、反対に、その公式は又資本主義の未成熟——民族統一の不可能という逆の適用にも通じていることを指摘しておいたのである。だから支那にとって、民族的統一は或る一定の資本主義の成熟、又は蓄積を必要とする」と云う公式にとらわれている点で、両者は同一なのである。⁽⁵⁰⁾つまり、矢内原も大上も、中国社会を「公式的」に分析している点では共通しているのである。

それでは、中西自身はどのように中国社会を把握しようとしているのだろうか。中西は、「支那社会の発展方向」と「その原動の問題の意義と作用」を明らかにしようとする。⁽⁵¹⁾彼は「支那社会進化的二つの道」として「民族資本」を原動力とする資本主義化の方向と、「農民・労働者」を中心とする「大衆的」方向の二つを指摘する。⁽⁵²⁾そこから中西は、中国の現代史を紹介しつつ、「農民・労働者」を基本的原動力と認める。また、中国社会にとって「前進的な要素は民族資本のみではなく、広範な農民も存在する」ことはどうしても見逃せない問題である、とする。⁽⁵³⁾中西はそこから「民族的」なも

のを重視し、「私の理解に従えば、現在の支那の『統一』は支那の内的・外的諸経済の激化によって結集され招来されたところの特殊な民族的統一であって、その根底には、救国民族統一戦線が存在している」と中国社会を分析する。つまり中西は、農民・労働者を中心とする中国社会の「民族」的な動向を重視して、その分析方法も「公式的」なものではなく、中国社会の根底にある動きに注目している。この中西の中国認識は、後で見る尾崎秀実のそれに共通するものがある。⁽⁵⁵⁾

「中国統一化」論争に参加した日本の知識人たちの論稿はほかにまだいくつがあるのだが、本稿ではそのすべては紹介できないので、この中で独自の中国論を展開した尾崎秀実について、つぎに再び見たいと思う。⁽⁵⁷⁾

六 「中国統一化」論争と尾崎秀実

戦後、「中国統一化」論争を再評価した野澤豊氏は、この論争についてつぎのように述べている。「『中国統一化』論争は、一方では日本人として日本近代化の一つの極限形態としての日本におけるファシズムの進行にどう対処するかといった側面と、他方では日本のファシショ化に即応しつつ拡大された中国侵略に対して、中国で提起された広汎な抗日民族統一戦線（⁽⁵⁸⁾）の形成過程をどう認識するかといった側面とを、あわせもっていた。『中国統一化』論争は、言うまでもなく、当時の日本の政治情況と密接な関連があった。この論争に参加した人々は、ほとんどが日本の中国侵略に否定的であり、中国社会に政治的・経済的・民衆的發展を認めようとした。このため、

この論争に参加した人々は悲劇的な運命に遭った場合が多い。それは先に見た矢内原忠雄にしても、中西功にしても、大上末広にしても⁽⁶⁰⁾、そして一九四一（昭和十六）年に「国際諜報団事件」と呼ばれた「ゾルゲ事件」に連座して逮捕され、その三年後に処刑された尾崎秀実にしても、例外ではない。みな命を賭けて発言したのである。

そこでつぎは、尾崎秀実である。尾崎が最初に「中国統一化」論争に参加した論文は、先に見た「張学良クーデターの意義」から一月後、一九三七（昭和十二）年『社会及国家』二月号に発表された「西安事件以後の最新勢」である。尾崎はこの論文の中で、西安事変の中国の状況を分析したのち、現在中国の抗日人民戦線運動においては、共産党が指導的勢力であると指摘する。また、この論文の後半部で、尾崎は日本人の中国観について論じる。尾崎は、中国に対する見方には現在世界に二つの対立した傾向があるとする。一つは、中国を「東洋社会」と見て紛乱と無秩序に支配されていて、土匪と軍閥と貪婪と、迷信の支配する封建社会だとする見方であり、他の一つは、中国が資本主義的發展の道をまっしぐらに進みつつあり、国民党の下に「統一」と「建設」が着々と遂行されていて、中国がやがて国力充実して近代国家として立ち現れて来るであろうとの期待を持つものである。これを論争に当てはめてみると前者は大上の見解に近く、後者は矢内原の見解であろう。では、尾崎はどちらなのか。「我々はこの二つの見解のいずれかに軍配を挙げる前に精細に事態を観察する必要があることを認める。即ちそれは国民政府のいうところの『統一』と『建設』の内容を検討することなのである」⁽⁶³⁾。すなわち、現在の国民政府の政策の実態を正確にとらえな

ければならない。そこから尾崎は、現在の中国社会に対する認識における自己の立場をつぎのように言う。「筆者はここで国民党による国内統一とその所謂建設が如何なるものであるかということにつき暴露を試みるつもりはないが、ただかかる見地に立つて冷静に支那の現実を見おなすことが何より大切であるという事実について注意を喚起したいと思うに過ぎない。それは断じて支那の統一に対して同情を持たないということとは別なのである。これこそは科学的に冷静に支那の現実を批判する第三の立場なのである」⁽⁶⁴⁾。尾崎は自らを「第三の立場」と称する。それは「科学的」に中国社会を分析する立場である。

また、尾崎はつぎに日中関係についても論じており、日中関係は政局の表面に現れた変化や単なる外交政策の変換では根本的な変革を期待できないとして、つぎのように述べる。「それ（日中関係）引用者」は何よりも本質的に支那の半植民地的地位の問題の解決に基礎を置いているのである。支那が真実にこの問題を自ら解放した暁においてこそ今日支那の民衆が欲する如き形に於ての日支関係の真の調整の機会が来るであろう。支那の民族解放運動と日本の所謂大陸政策の方向とは本質的に相容れないのである」⁽⁶⁵⁾。このようにして尾崎は日本の対中国政策を批判する。日本の中国侵略は、中国の民族解放運動に相反するものである。

尾崎はつづいて同年において、「改造」五月号には「日支経済提携批判」、「自由通商」五月号には「支那の産業開発と国際資本」を発表して「中国統一化」論争に参加している。

まず、「日支経済提携批判」では、尾崎は矢内原の見解が現在の

日本における中国認識に根強くあることを認める。「……評論界においても、新聞の論調はもとより、今や日本における支那評論壇の主潮は、国民政府による全国の一統と、支那の資本主義的發展を強調し、政策的には日支経済提携を説く一団の人々の中にあるように見うけられる」。(67) 尾崎は、そこから矢内原の見解を批判し、独自の日中経済提携論を展開する。「具体的に云えば日支経済提携の最も重要な内容をなす北支経済開発の場合の如きは、少くとも我大陸政策の線に沿うものであってこの経済的・資本的方法が行詰る場合においては直ちに本来的な大陸政策の方法が発動すべきものであることは明らかである」。(68) 尾崎は、「日支経済提携」の裏にあるものが、日本帝国主義の大陸政策であることを見抜いている。そして、日中経済提携の最大の難点は決して国民政府との交渉の中には存在せず、最後につぎの二点に帰着するのである。すなわち第一点は、「日本の大陸政策にまともに反発する支那の抗日民族運動の動向」であり、もう一つは「国民政府と結んだ列強をひとしく敵にまわす関係に立たされている」ことである。(69) 尾崎は、中国の抗日民族運動の根深さを上海にいた経験などから身近に感じとっていた。(70)

そして「支那の産業開発と国際資本」においては、尾崎はやはり矢内原の見解を紹介したのち、つぎのように述べる。「矢内原氏の議論の本質的な誤謬は、氏が帝国主義における国際資本の役割を十分認識していない点にかかっている」(71) 「外国資本が支那の産業開発を促し、これを自己の利益のために欲する一面のあることはさきの氏の云う如くである。しかしながらこれには自ら一つの厳然たる限界が存在しているのであって、『この土着資本がこの帝国主義資本

に対して有力なる競争者として現れる』ことは断じて欲せざるところであり、帝国主義はまたこれを防止する実力を有しているのである」(72) 「之を要するに国際資本は支那が適当に資本主義化することを必ずしも拒まないと同時に封建的、前資本主義的要素をあくまで支那に残そうと希望しつつあるのである」。(73) 尾崎はこのようにして、矢内原の見解を批判するのである。また尾崎は、大上の見解にも批判をしている。

そして尾崎は結論を述べる。「思うに矢内原氏にあっては明治維新当時における日本が外国の資本の圧力を受けつつも遂に近代の資本主義国としての統一を完成し得たことと支那の現状とを比較しつつあるものの如くであるが、(中略) かくの如きは現段階における国際資本主義の状況に対する認識の深さを疑わざるを得ないのである。いうまでもなく、当時の日本は先進資本主義国によって半植民地化への十字架を負わされたにも拘わらず一方、朝鮮、支那に対して植民地を求め得る事実に置かれているのである」(74) 「国際資本が帝国主義的角逐を演じつつある現段階における支那の地位は全くかかる可能性をいづくにも発見し難いのである」。(75) このようにして尾崎は矢内原の国際資本に対する認識の甘さを指摘するのである。

さらに尾崎は、同年の『改造』十月号の「時局と対支認識」では、「今日支那の問題を最も正確に把握するためには、支那における民族戦線の動向を明瞭に理解することが第一でなければならない」と述べており、また同年の『セルパン』九月号の「支那論の貧困と事変の認識」では、日本における中国論について憂うべきことは、「支那研究の不足」ではなく「支那研究における方法論の欠如」で

あるとして、「現在あるがままなる支那論の貧困を克服し、科学的方法を確立することこそ一切の急務でなければならぬ」と主張している。⁽⁷⁶⁾すなわち、矢内原的・大上の見解は「科学的方法」に基づく中国認識ではない。中国社会を正確に分析することこそ「科学的方法」に基づくものである、と尾崎は言う。これは尾崎の「中国統一化」論争参加における基本的態度であると言えよう。⁽⁷⁶⁾

七 「中国統一化」論争の遺産

野澤豊氏は、この「中国統一化」論争におけるグループを三つに分けている。⁽⁷⁷⁾矢内原の見解を一つ目、大上の見解を二つ目として、三つ目を尾崎秀実・尾崎庄太郎・中西功らにあて、彼らを前二者と比較して野澤氏は「アウト・ロー的存在」としている。⁽⁷⁸⁾その特徴としては外国資本の二重性、中国の資本主義的發展の要素を阻害すると同時に、封建的要素を破壊する作用をもつことを彼らが指摘していることを野澤氏は挙げている。⁽⁷⁹⁾なるほど、この論争に関して言えばこの第三グループは確かに「アウト・ロー的存在」であって、中心の論者は矢内原と大上であったかもしれない。しかし、現在から見るとむしろ、矢内原的・大上の見解よりも、尾崎秀実や中西功らの中国認識の方が、のちの時代に「遺産」となるものを多く残しているように思われる。矢内原や大上は、やはり「一面的」「公式的」に中国社会を分析しようとしており、その誤りも少なくない。これに対し尾崎秀実や中西功はあくまでも「多面的」「科学的」に中国社会・中国問題を把握しようとしているところにそのすぐれた面があるように思える。

浅田喬二氏は、尾崎秀実の「中国社会の發展方向を正しく見極めるための科学的研究方法」として、つぎの二つを指摘している。一つは「中国をとりまく『國際關係』を重視する研究方法」であり、他の一つは、『支那の民族運動の動向』を重視する研究方法⁽⁸⁰⁾である。浅田氏は、前者は「中国問題を帝國主義國際体制との関連のなかで究明する」ことであり、後者は、中国の「民族運動が中国社会の今後の運命を決定する有力な要因であり」、また「中国の民族運動こそが、日中戦争期において日本帝國主義の中国侵略と真つ向から対決しているものである」という尾崎の認識によるものである、と指摘している。⁽⁸¹⁾

この研究方法を先に見た「西安事変」を例として考えてみたい。まず、「國際關係」から考えてみると、この事件は中国国内の問題では収まるものではなかった。この事件における中国共産党の動きにおいては、蒋介石の釈放を求めるコミンテルンの希望が強く作用していたことが指摘されているし、また、中国国民党の動きも明確な証拠はないが、この事件の平和的解決を求めるイギリス・アメリカなどの列強諸国の希望が作用していたと思われる。

そして、「中国の民族運動の動向」から考えてみると、岸田五郎氏は、張学良らは個人的感情や学生の煽動（前年の「一二・九」学生運動を指す）からではなく、「中国の滅亡、中国が日本によって併呑されるという危機感が、都市部の知識人と学生を中心に広まり」「この中国のナショナリズムにつき動かされて、西安事変を發動した」ことを指摘している。⁽⁸³⁾張学良らの「兵諫」の行動は、決して個人的利益から發動されたものでしかも蒋介石と張学良・楊虎城

らとの「私闘」ではなく、あくまで中国の人民のための「救国」運動であつたと思われる。

まさしく、この「西安事変」は、中国のナショナリズムという、中国の民族的統一を模索する中国の民衆の強大な願望から発動されたと言えよう。この事件は、中国の「抗日民族統一戦線」の結成のためには、どうしても経なければならぬ行程の一つであり、張学良らはそのために自分自身の生涯をも犠牲にしたのである。

以上西安事変について見てきたことは、筆者の推論も多分に含まれており、まだ断定できないことが多い。そこで、機会があれば、この事件のより一層の真相の解明を待って、西安事変と張学良の思想と行動についてまた論じてみたいと思う。

おわりに

一九九五（平成七）年における台湾の新聞『聯合報』の世論調査において、台湾の人々で「現状維持」を望むと答えたのが四六％と過去一年間で最高となり、「中国との統一」（二〇％）と「台湾独立」（二四％）を大きく上回った。⁽⁸⁴⁾もはや、台湾においては「中台統一」を望む声はかつての勢いを失っているであろう。また、「台湾独立」の声も野党台湾民主進歩党（民進党）の呼びかけなどにより年々強くなっているが、まだそれほど強くはない。台湾の人々は、「現状維持」を最も強く望んでいるのである。中国（大陸）の当局は、これらの台湾の民衆の声を、どの程度把握しているであろうか。これを無視して、中国共産党と中国国民党との対話だけでは、「中台統一」の「悲願」は、中国には達成できないであ

ろう。台湾の人々は、中国（大陸）の武力進攻の影に絶えずおびえながらも、「独立」、あるいは「現状維持」を模索しているのである。こうした中国と台湾の関係について、日本はどう考えればいいか。「西安事変」をめぐる「中国統一化」論争の例で見たように、同時代の把握というのは非常に困難である。「公式的」に「固定的」に事態を分析していたのでは、決して真の姿は見えて来ない。やはり、「多面的」に「科学的」に中国問題を考えていかなければならない。そして、最も重要なことは、中国（大陸）や台湾の一般市民が自分たちの将来についてどのように考えているかということである。また、この中国問題を自分の身近な問題として考えることが、隣人の日本に与えられた使命であろう。その意味で、先に見た「中国統一化」論争の「遺産」が、現在の日本人の中国認識においても有効であるように思われるのである。

註

(1) 読売新聞社台湾取材団編著『台湾はどこへ行くか』（垂記書房、一九九五—二〇五—一〇七頁の「江沢民総書記の台湾問題に関する八項目の見解と主張」を参照のこと。

(2) 「中台統一」「台湾独立」に関する論稿としては、戴國輝「台湾—人間・歴史・心性」（岩波新書、一九八八）、同「台湾、いずこへ行く—診断と予見」（研文出版、一九九〇）、鈴木明「台湾に革命が起きる日」（リクルート出版、一九九〇）、加々美光行「中国は台湾『民主化』をどう見るか」（『世界』一九九一年二月）、大橋英夫・劉進慶・若林正文「激動のなかの台湾—その変容と転成—」（田畑書店、一九九二）、松本健一「台湾は独立するか」（『諸君！』一九九五年六月）、伊藤潔「李登輝外交は中国に勝った」（『諸君！』一九九五年八月）、張茂森「台湾の戦略 逆襲する

ドラゴン」(DHC出版、一九九五)などのほか多数ある。

(3) この事件に関しては、従来「西安事件」と「西安事変」の二つの呼称が存在しているが、現在中国(大陸)では「西安事変」という呼称の方が主流であるのと、元来「事変」という言葉は中国語で「突発的な重大な政治的・軍事的事件」という意味があるので、本来の意味に近いと思われるため、本稿では「西安事変」と呼ぶことにする。

(4) この「西安事変」の具体的事実経過や複雑な人間関係に関しては、本稿では詳しく分析する余裕がないので、松本一男『張学良と中国』(サイマル出版会、一九九〇)、NHK取材班・白井勝美『張学良の昭和史最後の証言』(角川書店、一九九一)、岸田五郎『張学良はなぜ西安事変に走ったか』(中公新書、一九九五)などを参照のこと。

(5) 張学良の西安事変後の人生と、現在の中国(大陸)と台湾における評価の問題に関しては、拙稿「台湾に関するいくつかの断章」(『吟沫集』一九九二年四月)、同「台湾をめぐる諸問題」(『近きに在りて』第二二号、一九九二年十一月)を参照のこと。

(6) 前掲、岸田五郎『張学良はなぜ西安事変に走ったか』二二二頁。

(7) 西村成雄『二〇世紀中国を通底する『国民国家の論理』とナショナルリズム・社会主義』(『歴史評論』五一五号、一九九三年三月)一六頁。

(8) 同右、三頁。

(9) 安井三吉『盧溝橋事件』(研文出版、一九九三)八四頁。

(10) 東北軍のその後に関しては、前掲、岸田五郎『張学良はなぜ西安事変に走ったか』第五章を参照のこと。

(11) この論文は、西安事変直後の一九三六年十二月十三日に執筆されたものである。

(12) 『尾崎秀実著作集』(勁草書房版、全五巻)第一巻、一三五頁より引用。

なお、朝日新聞社記者・第一次近衛文磨内閣嘱託・満鉄嘱託などを歴任した「中国評論家」尾崎秀実の論稿の主要なものは、この『著作集』にほとんど収録されているが、欠落しているものも多数ある。最近、満鉄時代

に尾崎が執筆されたと思われる論文が確認され、一冊の単行本に纏められた(尾崎秀実／今井清一編著『開戦前後の近衛内閣』青木書店、一九九四)。

(13) 『尾崎秀実著作集』第一巻、一三七—一三八頁。

(14) 同右、一三八頁。

(15) 同右、一三八頁。

(16) 同右、一四〇頁。

(17) 同右、一四〇—一四一頁。

(18) 同右、一四一—一四二頁。

(19) 小島晋治・丸山松幸『中国近現代史』(岩波新書、一九八六、一五九頁)。

(20) 『矢内原忠雄全集』(岩波書店)第四巻、三二六頁。

(21) 同右、三三八頁。

(22) 同右、三三八—三三〇頁。

(23) 同右、三三〇頁。

(24) 同右、三三〇頁より引用。

(25) 同右、三三三頁より引用。

(26) 同右、三三五頁。

(27) 同右、三三五—三四〇頁。

(28) 同右、三四〇頁より引用。

(29) 野澤豊『「中国統一化」論争について』(アジア経済研究所所内資料『中国統一化』論争の研究)一九七一、に所収、五頁。

(30) 中西功はこの当時大村達夫というペンネームを使用していたが、本稿では本名にしておく。後に出てくる尾崎庄太郎も鳴海四郎というペンネームを使っていたが、同様にする。

(31) アジア経済研究所所内資料『中国統一化』論争資料集(一九七二)

一九頁。

(32) 同右、三四頁。

- (33) 同右、三六頁。
 - (34) 同右、四三頁。
 - (35) 同右、五六頁。
 - (36) 同右、六六頁。
 - (37) 同右、八四頁。
 - (38) 同右、一〇三—一〇四頁。
 - (39) 大上末広に関する研究としては、山口博一「『中国統一化』論争と大上末広」(前掲、アジア経済研究所所内資料『中国統一化』論争の研究)所収、浅田喬一「大上末広の中国研究」(駒沢大学経済学部『研究紀要』第四号、一九八三)などがある。
- なお、本稿で挙げてある浅田喬二氏の一連の論文は、浅田喬一「日本知識人の植民地認識」(校倉書房、一九八五)にすべて収録されている。
- (40) 絲屋寿雄「日本社会主義運動思想史」Ⅲ(法政大学出版局、一九八二)、二五二頁。
 - (41) 『矢内原忠雄全集』第十八巻に収録。
 - (42) この追放事件に関しては、前掲「日本社会主義運動思想史」Ⅲに所収の「矢内原東大教授の追放」に詳しい。
 - (43) 中西功「中国革命の嵐の中で」(青木書店、一九七四)二二〇頁。
 - (44) 同右、二二〇頁。
 - (45) 同右、二二〇—二二二頁。
 - (46) 同右、二二〇頁。
 - (47) 前掲、『中国統一化』論争資料集』二二三頁。
 - (48) 同右、二二四頁。
 - (49) 同右、一四七頁。
 - (50) 同右、一六四頁より引用。
 - (51) 同右、一六五頁。
 - (52) 同右、一七三—一八五頁。
 - (53) 同右、一八三頁。

- (54) 同右、一八七頁。
- (55) 戦前における中西功の中国認識に関しては、浅田喬一「戦前における中西功の中国論(一九三七—一九四五)——日本帝国主義の中国支配史の研究方法をめぐって——」(駒沢大学経済学会『経済学論集』第十二巻、第二、第三合併号、一九八〇)という研究がある。
- (56) 本稿で紹介したもの以外で、前掲の『中国統一化』論争資料集』に収録されている論文は、以下のとおり。土井章「支那の統一コースと分裂コース」(『満州評論』第十二巻第十八号、一九三七)、大村達夫(中西功)「日支事変の第二段階と国民政府」(『満州評論』第十四巻第一号、一九三八)、浅岡太郎「中国社会構成の理解と統一化に対する諸見解」(『歴史学研究』一九三七年一月、大上末広「支那農業政策管見」(『満州評論』第十四巻第十六、十七、十九、二十号、一九三八)。
- (57) 尾崎秀実の「中国統一化」論争に関する発言を分析した論文としては、前掲、野澤豊「『中国統一化』論争について」、前掲、山口博一「『中国統一化』論争と大上末広」、野澤豊「尾崎秀実の学問——『中国統一化』論争との関連において——」(『現代と思想』二八、一九七七)、西村茂雄「『中国統一化』論争の側面——日中戦争の中国と日本——」(『歴史学研究』三九一号、一九七二)、中村義「西安事件と日本の対応」(尾崎秀実の周辺)、山田辰雄「尾崎秀実の国民政府論」(以上二点、今井清一・藤井昇三編『尾崎秀実の中国研究』《アジア経済研究所、一九八三》、に所収)、今井清一「日本における日中戦争論」(一九三七—一九四一)(井上清・衛藤瀧吉編著『日中戦争と日中関係』原書房、一九八八、に所収)、などがある。
- (58) 前掲、野澤豊「『中国統一化』論争について」二頁より引用。
- (59) 一九四二(昭和十七)年に治安維持法違反などで上海で逮捕され、無期懲役の判決を受ける。戦後、釈放される。
- (60) 一九四二(昭和十七)年九月二十一日、「九・二一事件」により検挙され、二年後に発疹チフスにより病死。大上末広の生涯には謎が多い。
- (61) 『尾崎秀実著作集』第一巻、一四五頁。

(62) 同右、一四六頁。

(63) 同右、一四六頁より引用。

(64) 同右、一四七頁より引用。

(65) 同右、一四七頁。

(66) 同右、一四七頁より引用。

(67) 同右、九四頁より引用。

(68) 同右、九九頁より引用。

(69) 同右、九九頁。

(70) 尾崎秀実は、一九二八(昭和三)年から一九三二(昭和七)年まで朝日新聞社の特派員として上海に滞在した。この時、ソルゲ、スメドレーと交際をもつことになる。

尾崎秀実は後年、「私が上海にいたことと関連して後年の私の思想的立場に特徴を与えた」点があり、その特徴とは第一に「支那が所謂半植民地の地位にあることと、従って民族解放運動乃至は民族問題一般に強い関心を抱いたことと」、第二に「支那に支配的な立場を占めている英国をあらゆる角度から現実に観察し、これこそは支那のみならず世界の被抑圧者の最大共通の敵であることを確信した」ことである、と述べている(尾崎秀実「上申書」『尾崎秀実著作集』第四巻に収録)。

なお、尾崎の中国認識における、その理論形成の問題については、前掲、野澤豊「尾崎秀実の学問」、浅田喬二「尾崎秀実の中国論—日本帝国主義による中国支配史の方法をめぐる—」(駒沢大学経済学会「経済学論集」第十一巻一号、一九七九)、野村浩一「尾崎秀実と中国」(『尾崎秀実著作集』第二巻)、尾崎秀樹(おさき・ほつき)「尾崎秀実と中国」(『尾崎秀実著作集』第三巻)、中西功「尾崎秀実論」(尾崎秀樹編「回想の尾崎秀実」勁草書房、一九七九)、などの論文がある。

(71) 『尾崎秀実著作集』第一巻、一三三—一三四頁より引用。

(72) 同右、一三四—一三五頁。

(73) 『尾崎秀実著作集』第二巻、七二頁。

(74) 同右、二二〇頁。

(75) 同右、二二三頁。

(76) 前掲、野澤豊「尾崎秀実の学問」一八一頁。

(77) 前掲、野澤豊「『中国統一化』論争について」三一—二頁。

(78) 同右、九頁。

(79) 同右、一〇頁。

(80) 前掲、浅田喬二「尾崎秀実の中国論」五一頁。

(81) 同右、五一頁。

(82) 石島紀之「中国抗日戦争史」(青木書店、一九八四)五一頁。

(83) 前掲、岸田五郎「張学良はなぜ西安事変に走ったか」二頁。

(84) 『産経新聞』一九九五年七月二十三日付朝刊。